

目的 家族のある通勤者のうち単身赴任しているのは $\frac{1}{4}$ (労務行政研究所)に達し、今年2月の行政管理庁の発表によると、高校生をもつ通勤者の76%が単身赴任している。単身赴任家族に関する調査、研究の蓄積は乏しいが、既存調査は夫婦の一方を対象にしたものがほとんどであり、ゆえに夫婦を対象にしたものもあるが、夫、妻、子どもを三者を対象にした研究はない。本研究は夫、妻、子どもを対象として、三者のストレス認知に差があるのか、あるとすればどのような差異なのかを明らかにするとともに、その関連するリソース、対処行動について分析することを目的とする。

方法 調査対象は長野市及びその周辺に単身赴任している夫(調査協力の意志を示した者)160人とその妻、子どもである。子どもは年齢のバラつきをなくするために中・高校生に限定した。調査時期は昭和58年8月～10月であり、自記式質問紙によった。妻、子どもは配布、回収とも郵送としたが、一部は夫の帰宅時に手渡ししてもらい、回収は郵送とした。三者がそろい、分析可能な標本数は10組である。15の準例研究もあわせて行った。

結果 三者のストレス得点の平均値を比較すると、妻が最も高く、次いで夫、子どもの順になる。妻と夫の差はわずかであるが、夫と子どもの差は大きい。三者間で妻が最高得点者になっている家族が約6割を占め、最低得点者であるのはほとんどない(5%)。三者のうち一人が大きなストレスをもっているからといって他の若もストレスが大きくなるとはいえず、ストレス認知にはズレがある。リソースの活用、開発を中心とした対処行動がとられていたが、三者には共通点と差異がみられた。